

Panasonic

中国拠点における サイバーセキュリティ対策管理について

パナソニック デジタル株式会社 Panasonic Digital Co., Ltd.
松下信息系统（上海）有限公司 Panasonic Digital (shanghai) Co., Ltd.

目次

1. 中国拠点におけるセキュリティの課題&リスク
2. 中国拠点におけるセキュリティ基本対策
 - 2.1 エンドポイントセキュリティ対策
 - 2.2 ネットワーク管理対策
 - 2.3 アカウント管理対策
 - 2.4 セキュリティ教育対策
3. パナソニック デジタルグループの強み



コンプライアンス対応

中国デジタル三法及び一連のネットワークセキュリティ法規制の適合化対応
『サイバーセキュリティ法』『データセキュリティ法』『個人情報保護法』



グローバル製品使用の制限

中国国外の本社が選定したサービスは中国国内で使用することが困難（データ越境問題など）



海外拠点管理の限界

各拠点における多様な資産状況、管理体制不備により、実際の状況が把握できない



ITリテラシーのレベル差

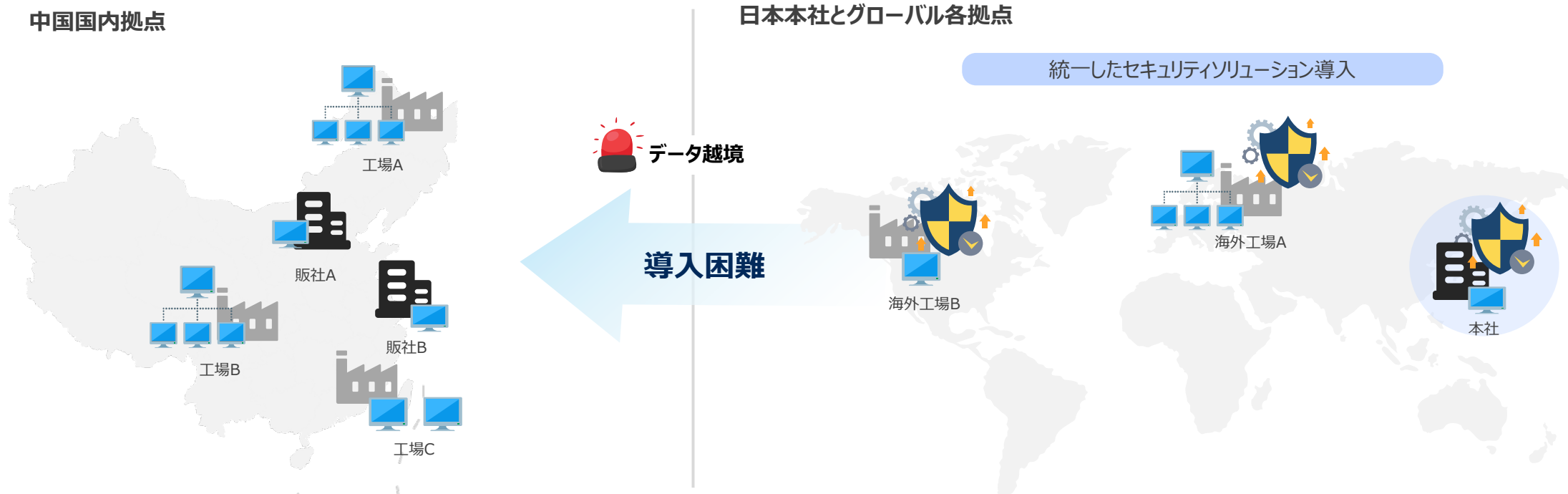
地域差、教育体制不備によりITリテラシー、セキュリティ意識がバラバラ



【コンプライアンス対応、グローバル製品使用の制限】

中国法律の観点から、中国各拠点でグローバルセキュリティ製品の導入が困難。

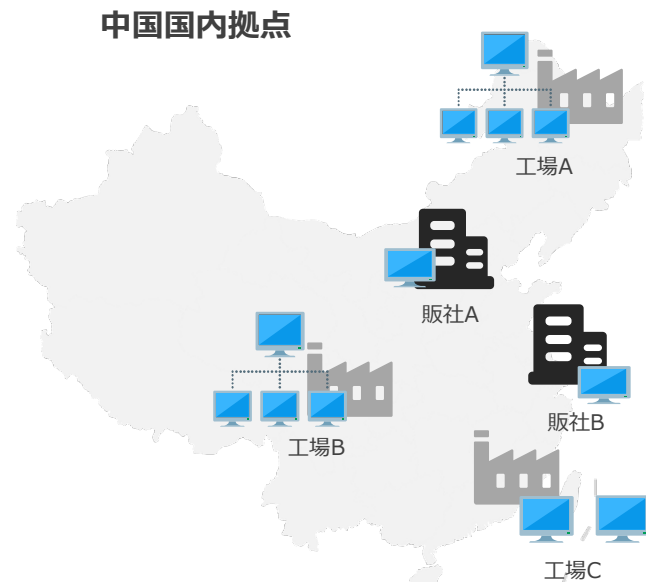
中国の法律や、国際通信の課題から、データ越境の課題もあり、グローバルソリューションは導入が難しい



【海外拠点管理の限界】

日本本社から中国拠点の端末資産、セキュリティ関連の状況把握が困難。

日本本社が、中国国内における各拠点の
端末資産、セキュリティ関連の全体像を把握できない



日本本社

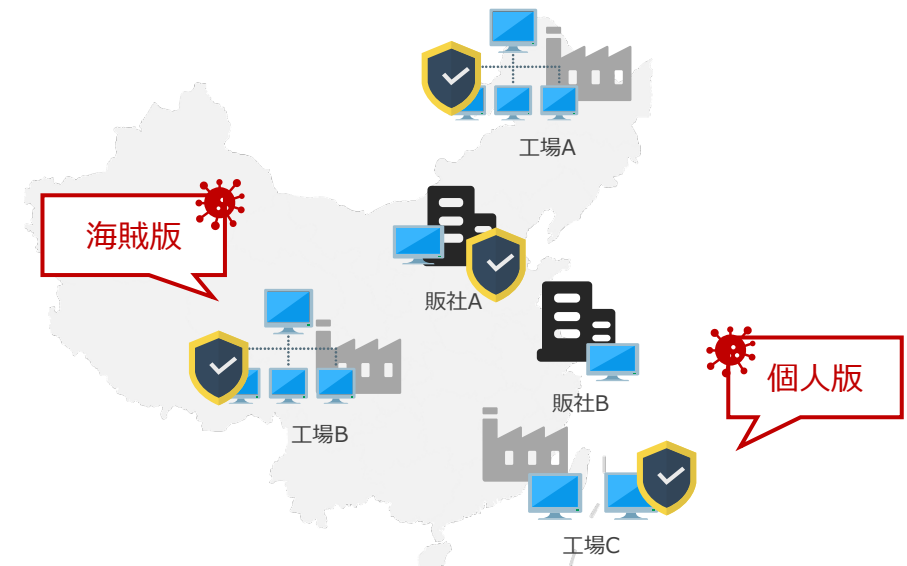
工場Aの端末資産状況
はどうなっている？



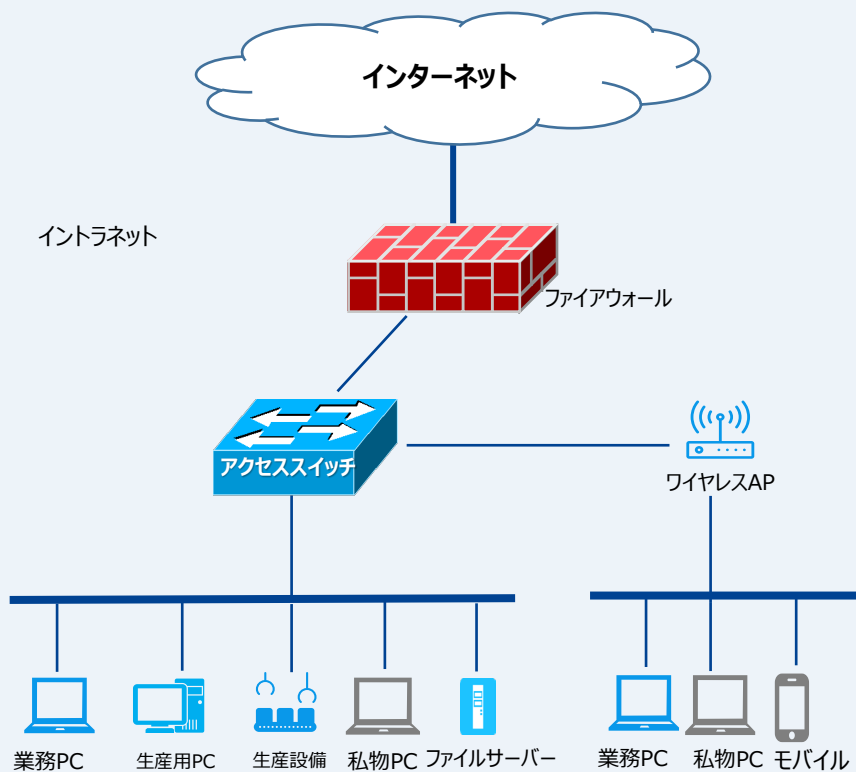
状況把握困難

中国各拠点は、独自で異なるOS・ソフトを導入している
また、海賊版、個人版も多い

- 資産・セキュリティ情報は分散している
- 海賊版・無料版ソフトはセキュリティリスクを高める

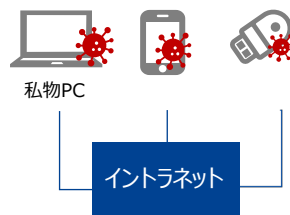


1.2 中国各拠点で実際に発生しやすいセキュリティリスク



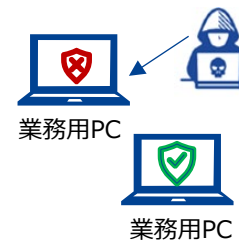
サイバーセキュリティ対策が不十分だと、
攻撃を受けやすく、被害が大きくなるリスクがある

リスク1



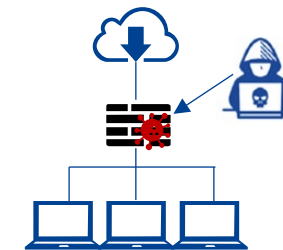
未承認のイントラネット接続
によるマルウェア感染リスク

リスク2



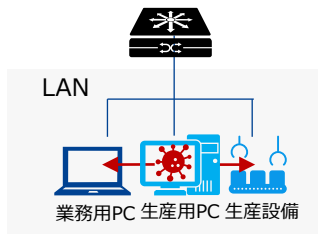
海賊版のOS・ソフト/更新プログラ
ム未適用で脆弱性が狙われる

リスク3



FWのポリシーが適切に設定して
いなく外部攻撃を受けやすい

リスク4



OT/IT ネットワーク未分離、
アクセス未制御で外部攻撃
を受けると影響範囲が拡大

リスク5



弱いパスワード、複数アカウントで
パスワードを共有するなど、情報漏
洩や不正アクセスのリスクが高まる

リスク6



社員のセキュリティ意識不足がフィッ
シング被害やデータ漏洩を招くリスク
がある

パナソニック デジタルグループは中国現地におけるサイバーセキュリティ対策をご支援！

中国拠点全体の情報セキュリティレベルとリスク対応力を向上し、コア資産のセキュリティを保障するために、エンドポイント、ネットワーク、アカウント管理、セキュリティ教育の4つの側面から取り組む必要があります。

1 エンドポイント

- 資産一元管理
- ウィルス対策
- EDRの導入

2 ネットワーク

- NW構成の見直し
- NWデバイス設定の改善
- ネットワークログ管理

3 アカウント管理

- ADドメイン構築による
- ID管理
 - ポリシー管理
 - 統合認証

4 セキュリティ教育

- 社内規定の整備
- 教育の実施

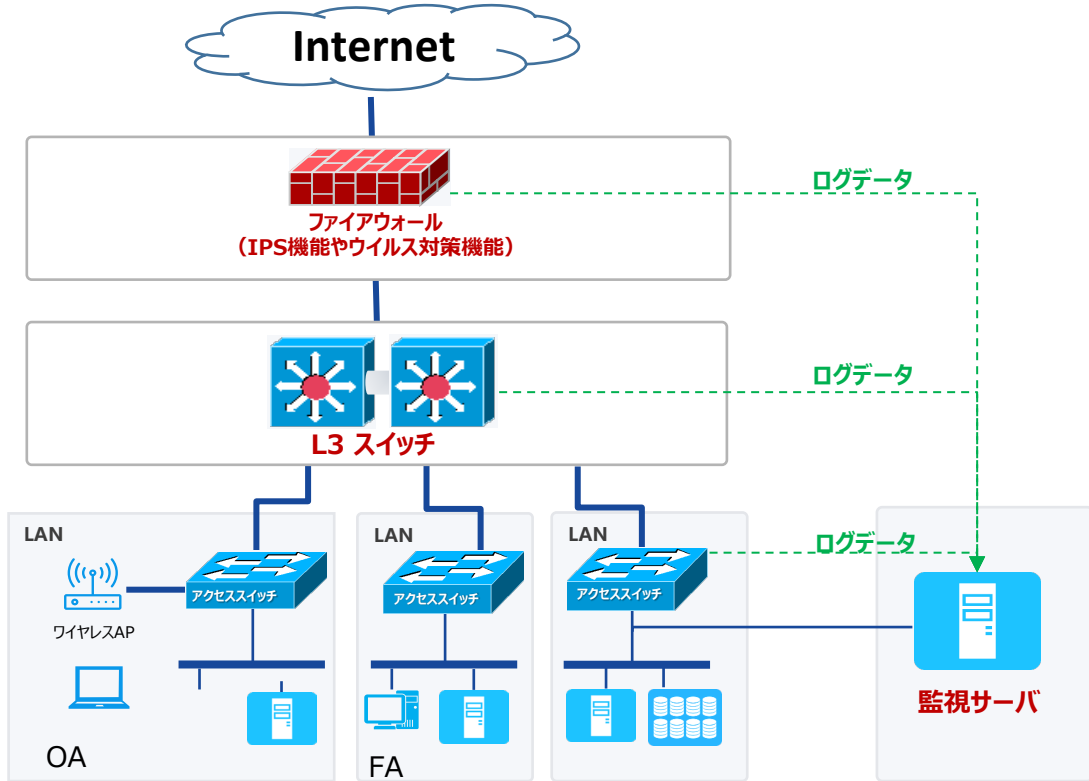
2.1 エンドポイントセキュリティサービスイメージ

中国デジタル三法及び一連のネットワークセキュリティ法規制の適合化に対応できる端末管理ソリューション。
機能モジュールを柔軟に組み合わせることができ、企業の規模と事業の展開状況に合わせ最適なソリューションを構築。



十分に現状のネットワーク環境について調査を行う上で、ネットワーク構成の適正性、ネットワークデバイス設定の最適化、ログ記録の完全性の3観点から詳細分析を実施し、潜在リスクの特定と改善策を提案いたします。

・ ネットワーク構成イメージ

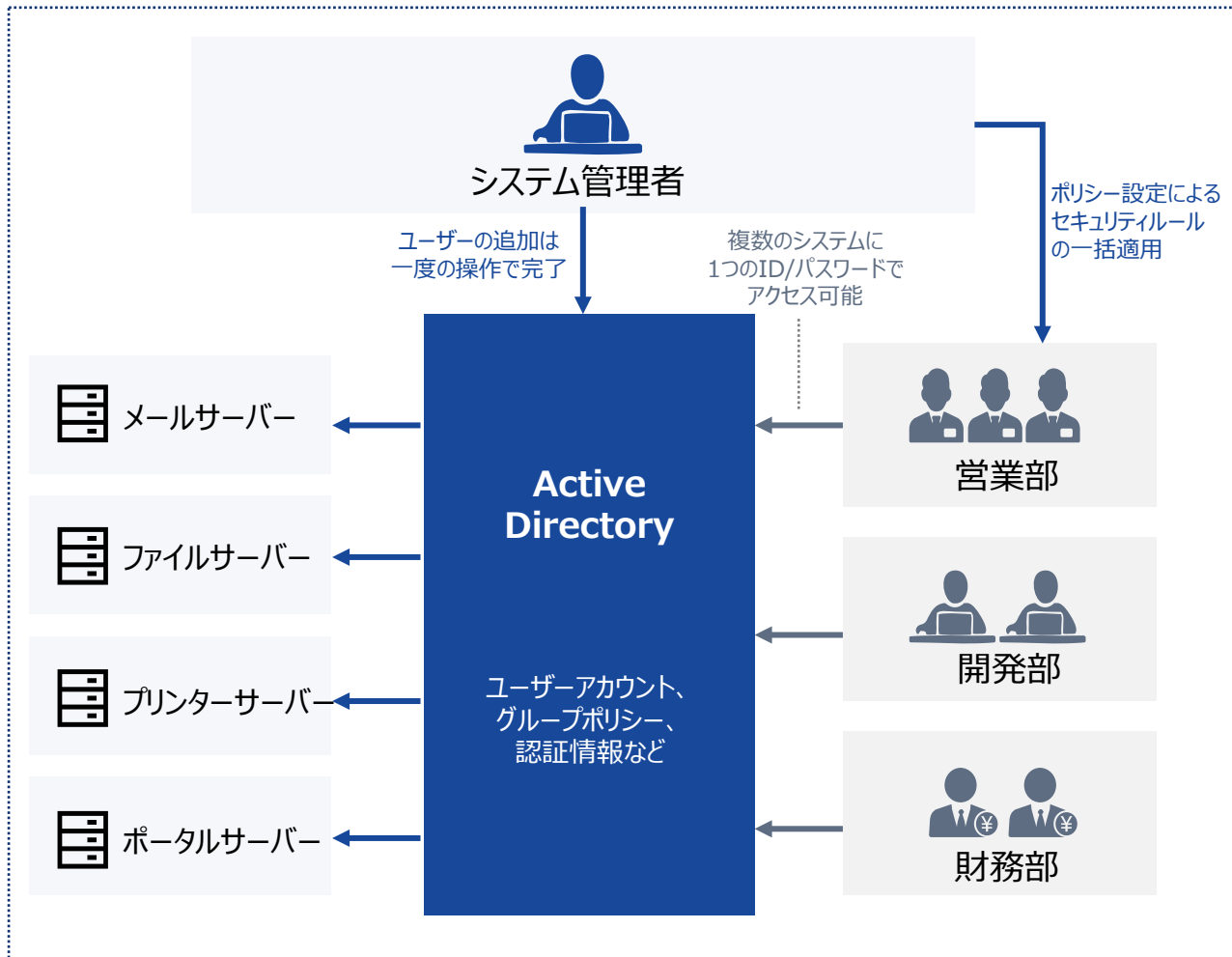


・ ネットワーク管理対策

1. 現状調査
2. 標準化ネットワーク構成設計
(構成設計・IPアドレス設計)
3. デバイス新規導入・ネットワーク整備
(新規デバイス切替・立会・既存デバイス設定改善)
 - ・ 次世代FW更新、アクセス制御ポリシー見直し
 - ・ FWにIPS/ウイルス対策機能追加
 - ・ デバイス (スイッチ/ルータ/FW等) のアクセス設定見直し、パスワード強化
 - ・ デバイス (スイッチ/ルータ/FW等) 見直し後、定期バックアップの取得・保存実施。
4. ネットワーク構成資料更新
(構成図・デバイス台帳・ID/PW更新)
5. ログ集中管理システムの構築
(ネットワークログを統一収集・保存する)

✓ ネットワーク構成の標準化による効率向上・故障抑制 ✓ 障害時迅速特定・原因分析可 ✓ ネットワーク可視化による運用状況把握

アカウント管理にはアカウント分散化・過剰な権限付与・端末設定非統一化・認証システム分割・手動作業依存という5大課題は、**Active Directoryを導入することで、「アカウント、権限、セキュリティポリシーの統合管理」が可能**



01 一元管理による業務効率化

ADではデバイス・アプリ・ユーザー情報の一元管理で個別設定不要化による管理効率化や管理者負担軽減。

02 セキュリティポリシーの統一で不正アクセスリスクを低減

ADによる全社統一セキュリティポリシーの一括適用で、権限設定エラーやポリシー不統一リスクを低減。

03 セキュリティインシデントへの迅速な対応

ADのログ機能で、インシデント発生時の迅速な原因追跡と定期的な監査証跡確認を実現。

04 利便性と生産性の向上

ADのSSOによる1アカウント多システム/端末アクセスやパスワード管理の簡素化で、日常業務効率化と生産性向上。

中国拠点における全員のサイバーセキュリティリスクに対する防御能力を向上させ、データ漏洩と攻撃のリスクを低減するため、日本本社の管理要件及び中国現地のニーズを踏まえ、中国拠点に適合した**セキュリティ管理制度の完備、セキュリティ関連教育実施、インシデント体制構築**が支援可能。

01 セキュリティ管理制度の完備

- 実際の業務に基づき、セキュリティ管理制度策定の支援
- 既存の制度を再検討し、改善案を提示

02 セキュリティ関連教育の実施

- 管理層/社員に向け、セキュリティ関連教育を実施（セキュリティに関する基礎知識など）
- 社員セキュリティ意識向上ためのトレーニング（フィッシングメール訓練実施など）

03 インシデント対応訓練

- インシデントシミュレーション演習企画の策定・実施の支援
- 実施結果の分析、改善提案

3. 中国でのパナソニック デジタルグループの強みについて

IT企業としての専門性と、中国現地での日系企業のIT部門としての豊富なノウハウを活かし、お客様に寄り添ったソリューション提供が可能

中国でグローバルガバナンスを実現する対応力

- 中国国内、他地域のソリューションに関する知見があり、常に最善のご提案が可能
- 中国の法律に準拠した形でのIT基盤の導入が可能
- 実際に自分たちで運営をしているからこそその豊富なノウハウを保持

トータルサポートができる体制

- 企画から運用まで、また、華東、華北、華南、東北、西南などの地区もカバーし、トータルで支援可能
- 品質管理部門も存在し、日本基準での品質をご提供
- 日中英のサポートができる体制を整備（日本向けのレポート作成なども支援可能）

<グループ事例>

- 国際NW整備、SDWAN化、クラウドプロキシ導入
- 拠点側の独自サービスの集約化
- セキュリティ技術の内製化によるコスト削減

<ノウハウ事例>

- 海外クラウドサービス利用不具合対応
 - ✓ 中国地域のグループ会社は中国国外のクラウドサービス利用が増加し、通信不具合がよく発生していた。
 - ✓ 自社のネットワーク問題ではなく、国際通信の遅延が原因と特定し、改善策を提案・実施した。
- 現地ベンダーとの戦略、協業体制
 - ✓ グローバル要件などを実現できていない中国ベンダーへ追加要件を出し、協力して機能追加を実現
 - ✓ 中国国内ベンダーを活用しながら、グローバル基準の要件を満たすサービスを構築



社名	パナソニック デジタル株式会社
本社所在地	大阪 〒530-0013 大阪府大阪市北区末広町2番40号
	東京 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号
代表取締役社長	阿部 裕
設立年月日	1999年2月22日
事業内容	情報サービス
資本金	1,040百万円
関係会社	親会社 パナソニック ホールディングス株式会社 関連会社 松下情報システム（上海）有限公司

社名	パナソニック デジタル上海有限会社 (中国語表記：松下信息系统（上海）有限公司)
拠点所在地	上海本社 上海市虹口区飞虹路118号瑞虹企业天地2号ビル1208室
	北京分公司 北京市朝阳区景華南街5号遠洋光華国際C座3F03、05室
	無錫分公司 江蘇省省無錫市新吳区震澤路18号無錫ソフトウェアパーク二期-白羊座A-5F、6F
	大連分公司 遼寧省大連市高新技术産業園区黄浦路900号30号ビル7F
	広州分公司 広州市天河区珠江東路32号利通広場17階
董事長	阿部 裕
總經理	趙国棟
設立年月日	2004年4月1日
事業内容	情報サービス
資本金	42万米ドル

お問い合わせ

本件以外でも、中国での様々なITサポートをご支援いたします。
中国拠点についての課題についてお気軽にご相談ください。

パナソニック デジタル株式会社

Webお問い合わせ



大阪本社 ☎ 06-6906-2801 📍 〒530-0053 大阪市北区末広町2番40号
東京本社 ☎ 03-5148-5634 📍 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号